

令和7年 5月 23日

長泉町議会議長

様

会 派 名 新緑

会派代表者名 井出春彦

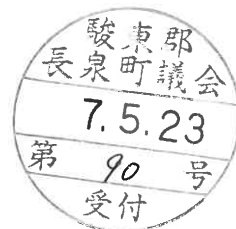


会派調査研究・研修報告書

このことについて、下記のとおり会派調査研究・研修を実施したので、報告いたします。

記

調査研究・ 研修者氏名	井出春彦 宮口嘉隆 杉森賢二 堀内浩 石川美穂 若林徹
調査研究・ 研修月日	令和7年 5月 19日 (月)～ 令和7年 5月 21日(水)
調査研究・研修地 及び事項	(1)目的地(ゼビオアリーナ仙台) 日 時 令和7年 5月 19日(月) 午前 11 時 ～ 12 時 内 容 施設の概要、運営内容、特徴 について
	(2)目的地(利府町役場) 日 時 令和7年 5月 20日(火) 午後 1 時～ 3 時 内 容 乗合型 AI オンデマンド交通の実証運行 について 担当者;堀越伸二町民生活部長 鈴木健二町民環境課長
	(3)目的地(名取市) 日 時 令和7年 5月 21日(水) 午前 10 時～11 時 30 分 内 容 「住みよさ」を実感できるまちづくり(定住促進) について 名取市若者定住促進奨学金返還支援事業補助金、 なとり学生ライター について
調査研究・研修地 内容等	別紙のとおり (1) 内容 (2) 現状 (3) 町行政との相違・留意点と、研修成果による提言 (4) 添付資料



■ゼビオアリーナ仙台

担当：館長 小池 励起 氏（こいけれいき）

（施設説明・施設見学） 宮城県仙台市太白区あすと長町 1-4-10

日時：令和 7 年 5 月 19 日（月） 11 時～12 時

参加者：井出春彦、宮口嘉隆、杉森賢二、堀内浩、若林徹

施設概要 用途：多目的アリーナ

所在地：宮城県仙台市太白区あすと長町 1-4-10

最寄駅：JR 長町駅・地下鉄長町駅

アリーナ部分床面積：約 2,170 m² アリーナ天井高さ：約 20m

アリーナ床：スケートリンク／断熱フロア

総座席数：4,660 席 [1 階可動席：1,428 席、2 階スタンド席：2,629 席（車いす席、立見席含む）、3 階スタンド席：499 席、3 階ロイヤルボックス席：104 席] 最大収容人数：7,200 人

ゼビオアリーナ仙台のコンセプト 最寄駅から徒歩 5 分、東北のターミナル駅である仙台駅や仙台空港からのアクセスにも恵まれた立地。さらにはコンパクトな設計で、演者と観客の魅力的な距離から生まれる一体感。ゼビオアリーナ仙台は感動をより身近に感じていただける多目的アリーナです。センターマルチディスプレイ、リボンビジョン、ロイヤルボックス等の設備を完備しており、それらを用いて選手や演者の迫力あるパフォーマンスを最大限に引き出すことで、観客に夢や感動を与える場所となることを目指しています。ゼビオアリーナ仙台で体感した感動が、子どもたちにとっての希望や憧れの場所となることを願っています。

特長 メインビジョンとリボンビジョン 地域のランドマークとなっています。

内容 コンサートや、地域イベント、アリーナスポーツ、アリーナエンターテインメントを展開。13 年目に施設を改修工事。アイスリンクなど多目的機能を拡充。ビープレミア、トイレの数も充実。市民活用より興行をメインに。どのポジションを狙っていくかが大切。年間の半分利用されている。木金土日（月火水休み）スタッフは 4 から 5 名で、1～2 年先まで営業。寄付・改修費用は委託費用で賄

う。営業中は、警備など外部委託で対応。土地はUR借地。建物はゼビオから仙台市へ。20年間で一定の指定管理料。民設民営で、仙台市と協力して運営。行政と協力し、大きなイベントや大会を誘致。今までの、文化施設やスポーツ施設は、県、市町などが建物を建て、途中から指定管理を入れて運営することが多かったが、ゼビオアリーナは民間が計画し、建物を建て、行政に譲渡。仙台市が所有となっている。指定管理の委託料で賄うという画期的な手法。回収に関しても、行政ではなく民間であるゼビオが行うこととなっている。興行に関しても、全国営業し、施設利用の安定を図っている。電気代は仙台市が負担。駐車場は少なく、公共交通機関を利用してもらえるように呼びかけ、バスなども有効活用。駅から近いというメリットも大きい。他に、青森の八戸でも展開。

ゼビオアリーナ視察を踏まえた、我が町における施設譲渡と指定管理運営の可能性についての考察

このたび、民間と行政の連携によって先進的な運営がなされているゼビオアリーナ（宮城県仙台市）を視察し、公共施設の新たな可能性と、地域に根差した持続可能な運営手法について多くの示唆を得ることができました。以下に、当該アリーナの取り組みと我が町における展開可能性について考察いたします。

1. ゼビオアリーナの先進性と特徴

ゼビオアリーナは、民間企業が建設・所有し、完成後に行政へ施設を譲渡するというスキームにより整備され、その後、指定管理者制度を通じて民間が運営を担う形を取っています。この仕組みにより、公共財としての役割を維持しながら、民間のノウハウやスピード感を活かした柔軟かつ効率的な運営が実現しています。

特に注目すべきは、以下の点です。

- 地域経済への波及効果を見込んだイベント誘致戦略
 - スポーツ・音楽・展示会など多目的利用を前提とした施設設計
 - 民間による自主的なマーケティング・スポンサーシップの獲得
 - 行政と連携した地域活性化施策の展開
-

2. 我が町における課題と機会

我が町においても、老朽化が進む公共施設の更新や、市民ニーズの多様化、財政負担の軽減といった課題を抱えており、これらに対する新たなアプローチが求められています。その観点から、以下の点でゼビオアリーナ方式の活用が検討に値します。

- 【施設更新】老朽施設の更新に際し、民間資本を活用することで初期投資の平準化が図れる
 - 【運営効率】民間による管理運営により、稼働率向上・収益性改善が期待できる
 - 【地域活性】イベントや交流人口増加による経済効果が見込まれる
-

3. 導入に向けた課題と検討事項

一方で、このモデルを導入するには慎重な検討も必要です。

- 市場性や立地条件によって民間参入意欲が左右される
- 公共性と採算性のバランス調整
- 長期的な維持管理・責任分担の明確化
- 地元企業や住民との合意形成プロセス

上記を踏まえ、まずは実現可能性調査や事業スキームの設計を専門家と連携しながら進めることが肝要です。

結語

ゼビオアリーナの事例は、民間と行政の適切な役割分担により、地域資源としての施設を最大限に活用する可能性を示しています。我が町においても、地域の特性や将来のビジョンを見据えつつ、柔軟かつ持続可能な施設整備・運営のあり方を模索していくべき時期に来ていると考えます。

報告者：杉森賢二

政務活動研修（新録）報告書

宮口嘉隆

日時 令和7年5月20日（火）13時30分～15時00分

乗合型 AI オンデマンド交通の実証運行について

利府町役場

〒981-0112

宮城県宮城郡利府町利府字新並松 4 番

☎022-767-2127

6 人の丁寧な対応と説明に感謝、この事業への自信と熱意を感じる

（清水町と防災協定締結、東日本大震災時は床上浸水程度で被害小）

（資料 1 参照）

人口 3 万 5848 人、面積 44.89km²、令和 7 年度予算（一般会計）158 億 6 千万円
仙台市の中心部まで約 30 分の通勤、通学圏、東北新幹線の 50ha の総合車両基地、東北最大の 49000 人収容のサッカー、コンサートなどのイベントで混雑するキューアンドエーススタジアム宮城、スケート、バレーボールなどの国際大会も可能なセキスイハイムスーパーアリーナ、有名サッカー選手やスケート選手など数多くの有名人の出身地、プロ野球の楽天イーグルス 2 軍の練習場、その他東北最大のイオンモールなどの大型商業施設、公園、医療施設、公共施設が充実し、東方部は日本三景松島の表松島の海が広がる。仙台市へは 30 分、都市と自然が調和した暮らしやすい町、我が長泉と似た感じがする町である。利府市は昭和 40 年ころは農業中心であったが平成に入り仙台のベッドタウンとして人口が 36000 人に、当時の人口増加率全国 2 位も記録した町である。

（資料 2 参照）

、乗合型 AI オンデマンド交通利府町版 m o b i プロジェクト実証運行事業

（P1 参照） 公共交通の課題

一時間に 1 便というバス運行時間の短縮とバス停までの距離改善などほか 4 項目

（p 2 参照）利府町版 m o b i プロジェクト実証運行

AI 交通オンデマンド交通システム、運行期間、運航時間料金、運航エリア
乗降場所、運行車両

（p 3 参照）実証実験の進捗、利用者数

アプリ登録者 1750 人、過去最大月 85 人、利用者は増加傾向にある

（p 4 参照）利用者年齢割合

老若男女幅広い世代が利用、1 か月無料もあり増加中、若い世代がアプリ利用で駅塾へ

（p 5 参照）共創モデル事業利府町版 m o b i プロジェクト推進協議会の活用

町内事業者が連携し事業展開、外出機会の創出・地域経済の活性化を図る

利府町の町内交通は電車の3駅、民間バス2社、タクシー3社、コミバス1社あるなかでの乗合型AIオンデマンド交通の実証運行、民間交通との関係は人的な面で全面協力はできないが、朝夕の混雑時は民間バスのみの運行とし、この事業にはドライバーの手配など役割分担で協力、国の補助金（補助率2/3）で事業者と町とで2台の12人乗り車両を配置し

乗合型AIオンデマンド交通利府町版m o b iプロジェクト実証運行を開始、

m o b i（モビ）とは、徒歩や自転車、マイカーのちょい乗りに変わる新しい乗り物、行きたいと思ったときに呼べば来る、指定場所にお迎え行きたい場所へ、迎えや到着時間車両位置がわかる、相乗りと最適ルートで効率よく目的地へという乗り物、

限定された運行エリア内に234ポイントの仮想のバス停を設置、利用者はスマホアプリかコールセンターへ電話で配車予約を行うことでポイント間を低額で移動できる、我が町のAI乗合バススパイスボックスの進化版と捉えても良い、AIがルートを選択だが、ポイントも多く2台あるため待ち時間も少ない、

アプリには2パターンあり本人確認の個人と団体事業者、乗車と下車ポイント指定、すぐの予約と予約時間の指定もできる、車両はポイント停留所で5分ほど待ってくれる、個人の確認で乗車という仕組みの乗り物

資料3（登録設定マニュアルアプリダウンロード参照）

今後の課題は町民からのエリアの拡大、近くにポイント停留所の要望があるが、半径3kmの時間がベストと考える、車両は大型免許を必要としない7人乗りが運転手の限定がなくベスト、令和5・6・7年3か年の国の補助2/3が無くなった時の高額な事業費の捻出、令和7年に国土交通省の交通空白解消補助金2/3を計画中

乗合型AIオンデマンド交通利府町版m o b iプロジェクトは、循環バス等になる利用しやすい公共交通の最終版となるかも、どちらも多額の事業費だが、これまでの循環バス、デマンド、マイナンバータクシー全ての事業費相当になればさらに良いと考える。現在実証運行開始しているスパイスボックスの進化版である。7～8人乗りの3台の車両と250以上の仮想停留所、民間事業者の協力のもと、利用者がアプリに慣れれば利用者にとっても提供側にとっても最もよいサービスとなるであろう、問題は事業費、デマンドバス・タクシー、マイナンバータクシー、3台の循環バス事業費総額相当以下への努力である。これまでもゼロにして、この仕組みの検証、研究を新録会派は推薦したい

利府町版m o b iプロジェクト 街でシェア（相乗り）するちょい乗りサービスm o b iのパンフレット（資料4）も参照に、アプリの詳細は新録まで

藤枝市がすでに取り入れ藤枝版m o b iプロジェクトを大手のバス・タクシーと会社スタートさせているとのこと、県内で近いので情報も指導も受けやすいとも考える。

会派新緑 宮城県名取市視察研修

■内容1 宮城県名取市「住みよさ」を実感できるまちづくりについて(定住促進について)

■内容2 名取市若者定住促進奨学金返還支援事業補助金、なとり学生ライターについて

日時:令和7年5月21日(水)10:00~11:30 企画部なとりの魅力創生課長 垣内 徹氏

場所:宮城県名取市役所 主管兼係長 佐藤 文人氏

～名取市概要～

宮城県名取市は宮城県の中央南部に位置し、太平洋に面しており名取川と阿武隈川に囲まれた自然豊かなまちで、人口 78,000 人、面積は 98.18 km、東北地方最大の都市である仙台市に隣接しており、市内には JR 東北本線、仙台空港アクセス線、国道 4 号などが通っていて交通の利便性がよく、仙台市のベッドタウンとして年々人口が増加している。

平成23年に発生した東日本大震災では市内1/3 が震災の後に起こった津波により浸水し甚大な被害を受けた。

昭和33年当時の人口は3万3千人、昭和58年に待望の5万人を達成、その後、西部地区の住宅開発が進み、それと合わせ仙台駅と空港を結ぶ臨空都市整備が行われ、令和3年から、4 年間で 5,000 人以上増、東洋経済新聞の住みよさランキングでは 2010 年から 5 年連続で 1 位を獲得しており(北海道・東北エリア)令和7年5月末現在で 79,792 人となるなど子育て世帯にとって利便性の高い宅地と子育てに望ましい環境や支援の充実が人口増の要因とされている。

■「住みよさ」を実感できるまちづくりについて(定住促進について)

1. 地域コミュニティの希薄化への対策

公民館事業として地域力向上講座をきっかけに、地域を良くしたい・こんな地域にしていきたいという思いを持つ住民が集い、設立された団体が自発的に活動を展開している。

公民館を拠点として各種講座やコミュニティ行事の開催、教室等様々な市民の方が利用できる・参加できる取り組みを行い地域の希薄化の解消へ各種団体が積極的に活動をしている。11カ所の公民館に各1団体あり自発的に活動。(活動費は1地区 10 万円の予算)

地域の魅力を後世に残したいという思いから、設立した団体もあり、川遊びや収穫体験、地元の小学校の児童や PTA など多方面からの協力で各種体験イベントを開催している。また、地区内の街歩きをしマップを製作することで防災意識の醸成や地域の魅力の再発見が出来、公民館だよりを通しての情報発信も。大学とコラボし体験活動する団体もある。

※自発的におこなっている団体が地元の方と一緒に体験やイベントを通して繋がりを深める取り組みがされており、さらに、多世代交流行運営助成金を活用し、地区の親睦を深めたり多世代交流の融和が図られ、新たな交流の場を創出する取り組みが公民館を拠点とし活発におこなわれている。

当町は人口微増ではあるが、近年、地域の希薄化が懸念されており、PTA や子ども会などの活動、地域の活動への参加率が縮小し課題となっている。地域交流の希薄化は多くのコミュニティにおいて深刻な問題となっており、世代間交流が図られるよう地域コミュニティの底上げ、活動の活発化へ多世代交流の積極的な醸成が必要である。

2. 移住定住促進による人口増の属性、世代傾向について

名取市令和5年度移住 実績

・子育て世帯 9世帯29人 ・一般世帯7世帯14人 ・単身世帯 9世帯9人

合 計 25世帯52人

地域の活性化には人口の増加、維持が大事であることから首都圏から人を呼び込むためツールとして国の制度を活用した移住支援金で首都圏からの転入の促進を図っており PR も積極的に行っている。

市単独の事業としてはマイホーム補助金として、新婚世帯、また子育て世帯に住宅を購入の際、25 万円を、単身世帯には 15 万円を支給している。令和 6 年度は80件の申し込みあり。

30歳代～40歳代の子育て世帯が多い傾向にある。

※首都圏に対しての名取市の知名度の低さが移住の課題であると捉え情報発信していく。

当町は、町内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に東京圏(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)から移住して就業、起業等した方に対し、支援金を交付している。さらに移住定住促進のための住宅支援(3 世代同居に伴う住宅取得改修費用の補助)や移住定住専用サイトを構築しているが、名取市のような町単独の支援事業を行うなど長泉町をアピールし、知名度の向上に PR も含め積極的に定住・移住を促進し、更なる人口増に向け長泉の魅力を発信し町内へ呼び込みたい。

■ 名取市若者定住促進奨学金返還支援事業補助金について

～導入に至った経緯～

20 歳代の転出超過の傾向が強いため、この傾向が継続すると活力を維持することが困難となり、労働力の低下、税収減少など多岐にわたる問題が生じるため、若者に選択してもらえるきっかけづくりとしてスタート。

～事業の内容～

・市内在住の30歳未満の若者が市内に本店がある法人等に正規雇用され、市内に勤務している方が(独)日本学生支援機構の奨学金を返還している場合、上限 18 万円/年を最大 3 年間補助

令和 5 年度 交付決定者数 4 人 決算額 597,000 円

令和 6 年度 交付決定者数 7 人 決算額 1,138,000 円(決算見込額)

名取市のみならず仙台市でも就職を機に首都圏へ流れてしまう傾向にあり、20 代が離れていくことが課題となっている。

主な条件・・・卒業後、1年以上居住し、申請から5年以上定住する意思がある市内に本店がある法人等に正規雇用され市内に勤務。

※一定の効果はみられるが伸び悩んでおり対象を広げるなどさらに推進したい。

当町では、平成 28 年度より未来人定住応援事業として、大学卒業後に5年間の居住及び勤務要件を満たした未来人への最大 30 万円の奨励金を交付、平成 30 年度からは未来人への定住のための新幹線通学支援補助金の交付も実施し、両事業合わせて最大1人約 120 万円が交付され、奨学金の返済支援とは違った形での定住促進がされている。

この事業において一定の効果があるなか、さらなる 20～24 歳の若年層の増加に向け経済的支援と定住促進に取り組んでいきたい。

■ なとり学生ライターについて

～事業の内容～

“市民目線のなとりの魅力“を発掘し、記事として市公式”note“に掲載し、市内外へ名取市の素晴らしさを伝える取り組みで市内にある大学・高校の学生を学生ライターとして募集。

令和6年度 学生ライター活動人数 14名

“note”・・・興味のあるものを検索すれば一番上に情報があがってくるアプリを活用。

記事を書くにあたり、取材、写真撮影、ライティングのコツなど講座を開きブラッシュアップ。

※行政だけの発信ではなく学生に参加してもらうことで読み手に興味を持ってもらい、愛着・定着の醸成を促している。

当町では長泉町で育った若者が大学進学等をきっかけに首都圏や遠方へ転出することなく、町の未来を担う人材として定住することを応援するため、JR 三島駅から東海道新幹線を利用して大学等に通学する学生に新幹線通学定期券の購入費の一部を補助しており、町が指定した事業(長泉ブランドPR動画制作ワークショップ、選挙啓発事業、ライフプランセミナー、町長の講話等)に参加することとなっている。行政のみならず学生ならではの視点を大いに活用し、町への愛着を持ってもらい卒業後も住み続けてもらえる仕組みづくりなど定住の醸成を高めていく必要があり、学生を巻き込みまちの魅力の発信にとりこんでいきたい。